



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名	日本電信電話株式会社	上場取引所	東
コード番号	9432	URL	http://www.ntt.co.jp/ir/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	鶴浦 博夫
問合せ先責任者	(役職名) 財務部門 I R 室長	(氏名)	中山 和彦
定時株主総会開催予定日	平成26年6月26日	(TEL)	03 (6838) 5481
有価証券報告書提出予定日	平成26年6月30日	配当支払開始予定日	平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,925,174	2.1	1,213,653	1.0	1,294,195	8.1	585,473	12.2
25年3月期	10,700,740	1.8	1,201,968	△1.7	1,197,647	△3.4	521,932	11.6

(注) 当社株主に帰属する包括利益 26年3月期 873,371百万円 (27.2%) 25年3月期 686,843百万円 (66.1%)

(注) 25年3月期については、添付資料26ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成25年5月10日に公表した値から変更しております。

	基本的 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産 税引前当期 純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	509.21	—	7.0	6.5	11.1
25年3月期	430.68	—	6.5	6.2	11.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △50,792百万円 25年3月期 △16,093百万円

(注) 25年3月期については、添付資料26ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成25年5月10日に公表した値から変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,284,949	10,924,806	8,511,354	42.0	7,667.57
25年3月期	19,549,067	10,522,003	8,231,439	42.1	6,944.17

(注) 25年3月期については、添付資料26ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成25年5月10日に公表した値から変更しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,727,904	△2,106,806	△622,440	984,463
25年3月期	2,453,682	△1,776,253	△745,181	961,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	192,571	37.2	2.4
26年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	191,249	33.4	2.3
27年3月期 (予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		33.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200,000	2.5	1,215,000	0.1	1,195,000	△7.7	586,000	0.1	536.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

詳細は、添付資料26ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	1,136,697,235株	25年3月期	1,323,197,235株
26年3月期	26,650,807株	25年3月期	137,822,603株
26年3月期	1,149,758,214株	25年3月期	1,211,880,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	430,843	△0.4	283,530	1.8	277,322	1.1	279,224	2.8
25年3月期	432,785	5.2	278,610	8.1	274,429	5.8	271,527	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	242.86	—
25年3月期	224.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,302,096	4,329,004	59.3	3,899.84
25年3月期	7,467,851	4,641,171	62.1	3,915.36

(参考) 自己資本 26年3月期 4,329,004百万円 25年3月期 4,641,171百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	422,000	△2.1	277,000	△2.3	272,000	△1.9	274,000	△1.9	250.00

※ 平成27年3月期通期業績予想の配当性向（連結）および1株あたり当期純利益（連結・個別）については、平成26年5月13日に当社取締役会で決議した取得株数：4,400万株（上限）、取得総額2,500億円（上限）の自己株式を取得する前提の数値となっております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料42ページをご参照ください。

なお、当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

当社は、平成26年5月13日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 個別業績の概要については、百万円未満切り捨て表示となっております。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	13
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な経営目標	17
(2) 会社の対処すべき課題	17
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結資本変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) セグメント情報	28
(9) 税効果会計	30
(10) 退職給付	31
(11) 賃貸等不動産	33
(12) 関連会社投資	33
(13) 後発事象	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) キャッシュ・フロー計算書	39
6. その他	40
《予想の前提条件その他の関連する事項》	42

(別紙) 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結業績の概要（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：億円）

	平成25年3月期 連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	107,007	109,252	2,244	2.1%
営業費用	94,988	97,115	2,127	2.2%
営業利益	12,020	12,137	117	1.0%
税引前当期純利益	11,976	12,942	965	8.1%
当社に帰属する 当期純利益	5,219	5,855	635	12.2%

当連結会計年度における世界経済は、米国が堅調に推移し、欧州にも持ち直しの兆しが見られたものの、中国などの新興国経済の減速により、総じて成長は緩やかなものとなりました。わが国経済は、政府などの政策効果を背景として、内需を中心に緩やかな回復が続きました。

情報通信市場では、光サービスやLTEサービス、Wi-Fiによるブロードバンドの高速化や、スマートフォン・タブレット端末などの様々な機器の普及とともに、ソーシャルメディアやクラウドサービスの利用が拡大しています。通信会社だけではなく、様々なプレイヤーが市場に参入し、サービスの多様化や高度化が急速に進んでおり、こうした動きは世界的な潮流となっています。

このような事業環境のなか、NTTグループは、平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化などに取り組みました。

《グローバル・クラウドサービス拡大の状況》

データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

研究開発においては、最も競争が激しい北米市場において、世界トップクラスのセキュリティ・クラウド技術をスピーディに開発しマーケットへ投入するため、北米に新たな研究開発拠点NTT Innovation Institute, Inc. (NTT I³ [エヌ・ティ・ティ・アイキューブ]) を設立するとともに、当拠点にて独自に開発したコンサルティングツールにより、お客様からの受注を実現しました。

グローバル・クラウドサービスの提供体制を強化するため、セキュリティサービス事業者であるSolutionary, Inc. (本社：米国)、データセンターサービス事業者であるRagingWire Data Centers (本社：米国)、ネットワークサービス事業者であるVirtela Technology Services Incorporated (本社：米国) を、また、会議系サービスを強化するため、世界32カ国で音声・Web・テレビ会議などのサービスを提供するArkadin International SAS (本社：フランス) を、さらに、欧州および中南米地域における事業基盤を強化するため、総合的なICTサービスを提供するeveris Group (本社：スペイン) を、それぞれ子会社化しました。

データセンターサービスの強化を目的とし、金融機関が多く高品質かつ安定したICT環境へのニーズが高い香港や自然災害による影響が少ないマレーシア、また交通の利便性の高い東京などで、安全なファシリティと高品質なネットワークなどを強みとする新たなデータセンターを建設しました。

NTTグループ各社の連携のもと、ケンタッキーフライドチキンやピザハットなどの外食事業を手がける世界最大級のレストランチェーン企業Yum! Brands, Inc. (本社：米国) より、クラウドにおける共通系情報システムの運用業務およびアウトソーシングサービス提供業務を受注するとともに、Texas Department of Transportation (米国テキサス州交通局) より、基幹システムの最適化ソリューションおよび運用業務を受注しました。

《ネットワークサービス競争力強化の状況》

固定通信分野においては、新たに月額利用料をご利用開始当初から最大2年間割引く「どーんと割」を提供するなど、「フレッツ光」の新規加入の拡大などに取り組みました。

移動通信分野においては、新たにiPhone[※]の発売を開始するなど、スマートフォンの利用拡大などに取り組むとともに、Xiサービス(LTEサービス)提供エリアの更なる拡大に取り組みました。さらに、800MHz、1.5GHz、1.7GHz、2GHzの4つの周波数帯域に対応する「クアッドバンドLTE」の提供を開始し、ネットワークをより快適にご利用いただける環境を整えました。

ネットワークサービスの競争力を強化するため、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向けた取り組みを実施しました。具体的には、高性能な装置の導入や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光回線開通コストの削減や保守運用業務の更なる効率化に努めました。

《CSR(企業の社会的責任)推進の状況》

社会の持続的発展に貢献するため、「NTTグループCSR憲章」を踏まえながら、グループ一体的な取り組みを進めていくために策定した8つの「NTTグループCSR重点活動項目」と定量指標に基づき、様々な活動に取り組むとともに、積極的な情報開示に努めています。

具体的には、「お客様への価値提供を通じた持続可能な社会への貢献」に向け、宮城県石巻・気仙沼医療圏において、高齢化や医療資源の不足などを解決するとともに災害時の医療行為の継続を可能とするNTTグループのソリューションが採用され、構築および納入を行いました。

また、「低炭素社会の実現」に向け、ICTを活用した温室効果ガス削減に取り組んだ結果、気候変動に関する世界最大の企業評価団体であるCDPから最も気候変動の情報開示に優れた国内企業の1社として、国内通信事業者で唯一「CDLI」(クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス)に選定されました。

さらに、「重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保」に向け、通信ビルの耐震機能・水防機能の強化、伝送路のルート見直しなど東日本大震災の教訓を踏まえた取り組みを引き続き進めました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は10兆9,252億円(前期比2.1%増)となりました。また、営業費用は9兆7,115億円(前期比2.2%増)となりました。この結果、営業利益は1兆2,137億円(前期比1.0%増)、また、税引前当期純利益は1兆2,942億円(前期比8.1%増)、当社に帰属する当期純利益は5,855億円(前期比12.2%増)となりました。

また、次期の連結業績については、営業収益は11兆2,000億円(前期比2.5%増)、営業利益は1兆2,150億円(前期比0.1%増)、税引前当期純利益は1兆1,950億円(前期比7.7%減)、当社に帰属する当期純利益は5,860億円(前期比0.1%増)を予想しております。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) 過年度に遡及して新たに持分法を適用した投資の影響により、前期の数値を変更しております。

※TM and © 2014 Apple Inc. All rights reserved. iPhone[®]はApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

当連結会計年度における日本電信電話株式会社(持株会社)および各事業の種類別セグメントの経営成績等は次のとおりです。

■日本電信電話株式会社（持株会社）

個別業績の概要（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：億円）

	第28期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第29期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	4,327	4,308	△19	△0.4%
営業費用	1,541	1,473	△68	△4.5%
営業利益	2,786	2,835	49	1.8%
経常利益	2,744	2,773	28	1.1%
当期純利益	2,715	2,792	76	2.8%

当社は、持株会社として、グループ戦略立案や事業環境の変化に即した経営資源の再配分などに引き続き努めました。また、基盤的研究開発を推進し、その成果の普及を図るため、各グループ会社に対し開発成果を提供するとともに、基盤技術の事業化の企画、推進を図りました。さらに、各グループ会社の株主総会における議決権行使など株主としての権利を行使しました。

なお、平成25年5月10日開催の当社取締役会にて決議した自己株式取得については、株式数48,737,200株（総額2,500億円）の取得を、また、平成25年11月8日開催の当社取締役会にて決議した自己株式消却については、同年11月15日に株式数186,500,000株の消却を、さらに、平成26年2月6日開催の当社取締役会にて決議した自己株式取得については、株式数26,556,800株（総額1,565億円）の取得を実施しました。

配当については、当連結会計年度の年間配当金を1株につき170円とする予定です。

①グループ会社に対する助言、あっせんなどの状況

当社は、グループとしての方向性に沿った事業活動が行われるように適宜適切に、各グループ会社に対する助言、あっせんなどを行いました。

具体的には、中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、グローバル・クラウドサービスの拡大やネットワークサービスの競争力強化に向けた助言、あっせんなどを行いました。この対価として、グループ経営運営収入184億円（前期比2.6%減）を得ました。

②基盤的研究開発の状況

当社は、中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、多種多様な機器がクラウドに接続された、快適で豊かな社会の実現に貢献するため、安心・安全なクラウドサービスの提供、一人ひとりが心地よいサービスを実感いただけるユーザエクスペリエンスの実現および高い競争力を持つネットワークサービスの提供に資する基盤技術の研究開発に取り組みました。開発成果の早期事業化にあたっては、総合プロデュース制により、市場動向を踏まえた技術開発やビジネスプランの策定などに努めました。また、新たな価値を創造するため、他企業との連携によるオープンイノベーションを推進するとともに、将来を見据えた最先端研究にも取り組みました。

○安心・安全なクラウドサービスの提供に資する研究開発

- クラウド基盤を構築するオープンソースソフトウェア「OpenStack」（オープンスタック）を開発するコミュニティに参画することで、お客様の要望やNTTグループの差異化機能を効率よく開発し、お客様のネットワーク構成がそのままクラウド上で実現可能な使いやすいクラウドサービスの早期提供に貢献しました。
- クラウドサービスを安心して利用いただくためのセキュリティ基盤として、秘匿データを一度も元に戻すことなく安全に統計処理できる「秘密計算技術」を世界で初めて商用レベルで実装した統計分析システムを開発しました。
- 個人情報のプライバシー保護が求められるビッグデータ分野において、個人情報の有用性はそのままに、高度なプライバシーを担保する匿名化システムを開発しました。
- オープンソースとして公開している、ビッグデータのリアルタイム分析処理基盤「Jubatus」（ユバタス）について、更なる普及を促進するため、お客様からの要望に基づき、導入や運用の支援を行うサポートサービスの提供を開始しました。

○ユーザエクスペリエンスの実現に資する研究開発

- ・高精細映像「4K」、「8K」の配信に対するニーズの高まりを背景に、世界最高レベルの動画圧縮性能を持つ圧縮ソフトウェアを開発しました。
- ・対話の話題と文脈を正しく認識し、大規模データから返答を作成・選択することにより、人とコンピュータが自然に会話できるようにする「雑談対話技術」を開発しました。

○高い競争力を持つネットワークサービスの提供に資する研究開発

- ・ネットワークサービスの競争力強化に向けた、仮想化技術を活用したキャリア網の実現を目指した研究開発に取り組み、安価な汎用サーバ上で高信頼なネットワークサービスを実現する技術、自動設定で必要なサービスを柔軟・迅速に提供する技術、汎用サーバ上のソフトウェアスイッチで世界最高水準の転送速度を実現する要素技術を開発しました。
- ・リアルタイム性を要求するサービスの提供および通信頻度の高いM2M機器などとサーバとのトラフィックの軽減、機器によらないアプリケーションの高速化の実現を可能とする新たなネットワーク技術として、スマートフォンなどの機器の近くにエッジサーバを設置し、処理を分散させる「エッジコンピューティング技術」の開発を進めました。
- ・東日本大震災の教訓を踏まえ、通話や情報処理などのICT環境の提供に必要な装置類をコンパクトに収容し、大規模災害時に通信の即時回復を可能とする車両「ICTカー」を開発しました。

○オープンイノベーションの推進

- ・東レ株式会社との連携のもと、最先端繊維素材であるナノファイバー生地に高導電性樹脂をコーティングし、着衣することで心拍数や心電波形などの生体情報の取得を可能にする繊維素材「hitoe」（ヒトエ）を開発しました。
- ・株式会社ドワンゴとの業務提携のもと、ニコファーレ（ライブ会場）に設置した全天周カメラの映像の高品質な配信により臨場感あふれる映像体験を可能にするとともに、お客様の機器環境やネットワークの混雑状況に応じ、映像配信時に最適な品質を実現する視聴品質最適化技術を開発しました。
- ・独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との共同研究のもと、光ファイバーと電気光学結晶を組み合わせたセンサーにより、小惑星探査機などで使用されているマイクロ波放電式イオンエンジン内部のプラズマ中のマイクロ波電界計測に世界で初めて成功し、プラズマ生成メカニズムの解明に貢献しました。

○最先端研究の推進

- ・人間の知覚特性を利用し、特殊な振動で引っ張られる手応えを作り誘導することのできる技術「ぶるなび」において、これまでよりも大幅な小型化を実現した「ぶるなび3」を開発しました。
- ・ICT分野での抜本的な電力消費量削減に向け、プロセッサチップ中の電気配線を高密度な光ネットワークに置き換えることを可能とするナノフォトニクスによる新しい集積技術を世界で初めて開発しました。
- ・メンテナンスのかからないセンサー機器による新たなサービスの実現を目指して、ナノワット（10億分の1ワット）級の消費電力で動作する無線回路を搭載したセンサー機器を開発しました。

これらの研究開発活動に取り組んだ結果、当連結会計年度において要した費用の総額は1,199億円（前期比5.6%減）となり、その対価として、基盤的研究開発収入1,144億円（前期比5.4%減）を得ました。

③株式保有および議決権行使などの状況

当社は、各グループ会社が自主・自律的な事業展開を行うことを基本としつつ、グループとしての方向性に沿った事業活動を適切に遂行していることを判断基準として株主権を行使しています。当連結会計年度に開催された各グループ会社の株主総会における議決権行使に際しても、前連結会計年度（平成25年3月期）の事業活動、財務状況、内部留保の状況などが適切であると判断したことから、各グループ会社から提案のあった剰余金処分の件、役員選任の件などにつき、賛成の議決権を行使しました。その結果、受取配当金として2,881億円（前期比1.9%増）を得ました。

以上の取り組みの結果、当期における当社の営業収益は4,308億円（前期比0.4%減）、経常利益は2,773億円（前期比1.1%増）、当期純利益は2,792億円（前期比2.8%増）となりました。

■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:億円)

	平成25年3月期 連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	36,598	35,723	△875	△2.4%
営業費用	35,669	34,451	△1,218	△3.4%
営業利益	930	1,272	343	36.9%

契約数

(単位:千契約)

	平成25年3月期末 (平成25年3月31日)	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	増減	増減率
フレッツ光	17,300	18,050	750	4.3%
NTT東日本	9,750	10,187	437	4.5%
NTT西日本	7,550	7,863	313	4.1%
ひかり電話	15,169	16,256	1,087	7.2%
NTT東日本	8,085	8,694	610	7.5%
NTT西日本	7,084	7,562	477	6.7%

- (注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。
2. ひかり電話は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。

地域通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTT東日本およびNTT西日本は、「フレッツ光」のサービスメニューの拡充やWiFiを通じた光の利用機会の拡大などによる光・IP系サービスの推進、お客様の継続利用につながるサポートサービスの向上について、他事業者との協業も交えて取り組み、収益基盤の確保に努めました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数など

- 「フレッツ光」 : 1,805万契約(対前連結会計年度: +75万契約)
- 「ひかり電話」 : 1,626万ch(対前連結会計年度: +109万ch)
- 「フレッツ・テレビ」 : 116万契約(対前連結会計年度: +16万契約)

②光・IP系サービスの推進

《当連結会計年度に開始した主なサービスなど》

サービス名など	概要
フレッツ 光ネクスト プライオ (NTT東日本)	法人のお客様を対象に、最大概ね1Gbpsの通信速度と安定的な通信を実現する帯域優先型の光ブロードバンドサービス
どーんと割 (NTT西日本)	「フレッツ光」の新規加入の促進を目的に、「フレッツ光」の月額利用料をご利用開始当初から最大2年間、「光もつと ² 割」適用後の月額利用料金よりもさらに割引く料金サービス
フレッツ・あずけ〜る (NTT東日本)	「フレッツ光」のご利用者を対象に、写真や動画などのデータをインターネット経由でオンラインストレージに格納し、共有・閲覧を可能とするサービス
フレッツ・スマートペイ (NTT西日本)	非現金決済の更なる普及と利用拡大を担い、街の店舗活性化へ寄与することを目的とした、「フレッツ光」のご利用店舗を対象とする、シンプルで導入しやすい決済サービス

《当連結会計年度に他事業者と合意したサービス提供などに関する主な協業》

協業先企業	概要
株式会社T-MEDIAホールディングス (NTT東日本)	同社が提供する映像配信サービス「TSUTAYA TV」を、NTT東日本が提供する「フレッツ光」を通じてご利用いただけるスマートテレビ端末「TSUTAYA Stick」の提供を開始
総合警備保障株式会社 (NTT西日本)	同社と共同開発した、自主防犯対策を目的としたセンサー付きカメラとPC、スマートフォンなどの情報端末を活用したセキュリティサービスの提供を開始

③お客様サービスの向上

《サポートなどの充実・拡大》

- ブロードバンドサービス全般に関するお客様からの幅広いお問い合わせに遠隔で対応する「リモートサポートサービス」が460万契約となりました。(NTT東日本・NTT西日本)
- 毎月のご利用に応じたポイントや限定コンテンツなどの特典を提供する会員制プログラム「フレッツ光メンバーズクラブ」(NTT東日本)、「CLUB NTT-West」(NTT西日本)は会員数が合計で1,061万人となりました。

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、「フレッツ光」、「ひかり電話」契約数の増加によりIP系・パケット通信収入が増加しましたが、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少分を補えず3兆5,723億円(前期比2.4%減)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少、減価償却費の減少、経費の削減などにより3兆4,451億円(前期比3.4%減)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は1,272億円(前期比36.9%増)となりました。

■長距離・国際通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：億円）

	平成25年3月期 連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	16,579	18,099	1,520	9.2%
営業費用	15,367	16,824	1,458	9.5%
営業利益	1,213	1,275	62	5.1%

長距離・国際通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTコミュニケーションズは、事業ビジョン「ビジョン2015」のもと、世界中のお客様にとって最適なパートナーとして選ばれる真のリーディンググローバルプレイヤー（「Global ICT Partner」）となるべく取り組みました。法人のお客様に対しては、ネットワーク、データセンター、アプリケーション、セキュリティなどを組み合わせた、通信事業者ならではのグローバルトータルICTアウトソーシングの提供に取り組みました。個人のお客様に対しては、利便性の高いアプリケーションや豊富なコンテンツを提供し、新たなライフスタイルの提案に取り組みました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数

- 「ひかりTV」：282万契約（対前連結会計年度：+37万契約）
- 「OCN」：815万契約（対前連結会計年度：▲6万契約）
- 「ぶらら」：297万契約（対前連結会計年度：▲10万契約）

②グローバルサービス基盤の拡充

《サービス提供体制の強化》

- 総延床面積約2万㎡と都内最大規模を誇る「東京第6データセンター」およびデータセンター業界世界最高品質水準Tier IVに対応した総延床面積約7万㎡の「香港 ファイナンシャル データセンター」の提供を開始しました。また、データセンターサービスのグローバル統一ブランドとして「Nexcenter™」を創設しました。
- 米国で提供可能な高品質データセンターのサーバールーム面積を拡大し、クラウドサービスへの需要に対応するため、データセンター事業者であるRagingWire Data Centers（本社：米国）を子会社化しました。
- オペレーションの統合による事業の効率化や、ネットワーク仮想化技術を活用したサービスの拡充を図るため、ネットワークサービスやクラウド型マネージドネットワークサービスを提供する、Virtela Technology Services Incorporated（本社：米国）を子会社化しました。
- 会議系サービスの機能拡充や提供国の拡大を加速するため、音声・Web・テレビ会議などのコラボレーションサービスを提供するArkadin International SAS（本社：フランス）を子会社化しました。
- セキュリティサービスのグローバル統一ブランドとして「Wide Angle」を創設しました。

《ネットワークの拡充》

- 高品質で信頼性の高いIPバックボーンに対するニーズに応えるため、国際インターネット接続サービス「グローバルIPネットワーク」の新たな接続拠点をインドネシアのジャカルタなど4ヶ国6都市に開設しました。

③法人ビジネスの展開

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	サービス名	概要
Biz ホスティング Enterprise Cloud	オンプレミス接続	仮想ネットワークを活用することで、オンプレミスからクラウドへの円滑かつ柔軟な移行を実現するクラウド移行サービス
	コロケーション接続	仮想ネットワークを活用して、NTTコミュニケーションズ指定のクラウドやコロケーションを同一セグメントで接続するサービス
Wide Angle プロフェッショナルサービス		経験豊富なセキュリティコンサルタントやエンジニアによる専門性の高いセキュリティサービス

④個人向けサービスの展開

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	概要
OCN モバイル ONE	利用する通信容量や速度に合わせて最適なコースを選択できる、LTEに対応したモバイルデータ通信サービス

以上の取り組みの結果、長距離・国際通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、固定音声関連収入の減少はあったものの、システムインテグレーション収入の増加や連結子会社の拡大の影響ならびに為替変動の影響により、1兆8,099億円(前期比9.2%増)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、業務効率化の取り組みなどによる経費の減少はあったものの、収益連動経費の増加や連結子会社の増加ならびに為替変動の影響などにより、1兆6,824億円(前期比9.5%増)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は1,275億円(前期比5.1%増)となりました。

■移動通信事業セグメント

セグメント業績の概要(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:億円)

	平成25年3月期 連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	44,701	44,612	△89	△0.2%
営業費用	36,337	36,440	103	0.3%
営業利益	8,364	8,172	△192	△2.3%

契約数

(単位:千契約)

	平成25年3月期末 (平成25年3月31日)	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	増減	増減率
携帯電話サービス	61,536	63,105	1,569	2.6%
F O M A	49,970	41,140	△8,830	△17.7%
X i	11,566	21,965	10,399	89.9%
iモード	32,688	26,415	△6,273	△19.2%
s pモード	18,285	23,781	5,497	30.1%

(注) 1. 携帯電話サービス契約数および「FOMA」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数および「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

移動通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTドコモは、中期的な成長戦略である「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」のもと、より多くのお客様にNTTドコモを「スマートライフのパートナー」としてお選びいただけるよう、「デバイス(端末)」、「ネットワーク」、「サービス」、「料金・チャネル」の4つの総合力の強化や、「dマーケット」における新サービスの拡充などに取り組みました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数

お客様の幅広いニーズにお応えするとともに、NTTドコモならではのサービスをより多くのお客様にご利用いただけるよう、新たにiPhone[®]の販売を開始し、スマートフォン端末ラインナップの充実に努めました。

※TM and © 2014 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

○携帯電話契約数 : 6,311万契約(対前連結会計年度: +157万契約)

(再掲) 「FOMA」: 4,114万契約(対前連結会計年度: ▲883万契約)

(再掲) 「X i」: 2,197万契約(対前連結会計年度: +1,040万契約)

(注) 携帯電話契約数および「FOMA」契約数には通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	概要	
dマーケット	dクリエイターズ	一般のクリエイターが創作したアクセサリや小説などの作品の出品や購入ができるサービス
	d fashion	ファッション通販サービスを手がけるマガシーク株式会社と共同で運営するファッション専門ECサイト
	dキッズ	絵本や図鑑などの子供向けの知育コンテンツを提供
	dトラベル	株式会社ジェイティービーとの業務提携により、旅行の計画段階から旅行中まで、お客様を総合的にサポート
ドコモメール	送受信したメールをクラウド上に蓄積したり、複数の機器で同一のメールアドレスを利用できるサービス	
ペットフィット	通信機能を搭載したタグを愛犬につけることで、健康管理や居場所の確認ができるサービス	

②サービスエリアの拡大

- 全国のX i サービス（LTEサービス）基地局数を当連結会計年度末に55,300局まで拡大（前期比30,900局増）しました。また、地下鉄や新幹線の駅、商業施設や学校、世界遺産に登録された富士山（7月～8月の山開き期間中）など、サービスエリアの更なる拡大に取り組みました。
- 4つの周波数帯域（800MHz、1.5GHz、1.7GHz、2GHz）の特性を活かすことで、高速大容量で快適な通信環境の提供が可能となる「クアッドバンドLTE」の運用を開始しました。

③新領域分野への取り組み

- ドコモ・ヘルスケア株式会社による新たな健康管理サービス「WM」（わたしムーヴ）の提供を開始しました。
- 欧州のオンライン物販市場において多様な決済サービスを提供するため、決済サービス事業者であるfine trade gmbh（本社：オーストリア）を子会社化しました。

以上の取り組みの結果、移動通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、スマートフォンの積極的な販売に伴う通信機器販売収入の増加や、新領域の拡大に伴うその他の営業収入の増加はあったものの、「月々サポート」の割引影響や課金MOU（*1）の減少などの影響により移動音声関連収入が減少したため、4兆4,612億円（前期比0.2%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、コスト削減の推進による経費の減はあったものの、「X i」サービスの基地局の拡大やネットワーク設備の充実に伴う減価償却費の増加、スマートフォンの販売増に伴う端末機器原価の増加、新領域の拡大に伴う費用の増加などにより3兆6,440億円（前期比0.3%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は8,172億円（前期比2.3%減）となりました。

*1 MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

■データ通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：億円）

	平成25年3月期 連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	13,035	13,439	403	3.1%
営業費用	12,177	12,759	582	4.8%
営業利益	858	679	△179	△20.9%

データ通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTデータは、グローバルで多様なICTサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」、「EPS（1株当たり当期純利益）200円※」を実現するべく、平成24年度から平成27年度までの中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組みました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

※NTTデータは、平成25年10月1日実施の株式分割（1株につき100株の割合をもって分割）に伴い、EPSを20,000円から200円に変更しております。

①経営施策の取り組み状況

- グローバルビジネスの拡大を目的とし、主にスペインや中南米においてコンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングといった幅広いICTサービスを提供するeveris Group（本社：スペイン）を、また、SAP専門のサービス提供者として北米地域の大手であるOptimal Solutions Integration, Inc.※（本社：米国）をそれぞれ子会社化しました。
- 近年の環境変化やICTの変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング」、「戦略的R&D」を推進しました。
- 案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上、更なるグループシナジーの発揮を図るため、グループマネジメント効率化に向けた社内システム「グループ経営管理基盤システム」を整備しました。

※平成26年3月31日にNTT DATA Enterprise Services, Inc.へ商号を変更しました。

②事業活動の取り組み状況

- 幅広い業界へのサービス提供実績を評価され、Texas Department of Transportation（米国テキサス州交通局）に対し、アプリケーションの開発・保守、サービスデスク業務、ネットワーク・通信システムの保守、エンドユーザ支援を含めたICTサポートの提供を開始しました。
- 米国企業にビジネスプロセスやICTのアウトソーシングサービスを提供するサービスデリバリーセンターを米国ケンタッキー州ルイビルに開設し、世界各国でケンタッキーフライドチキンやビザハットなどの外食事業を手がけるYum! Brands, Inc.（本社：米国）に対し、財務、総務、人事などの管理業務および関連する情報システムのアウトソーシングサービスの提供を開始しました。
- パチカン図書館（所在地：パチカン市国）と、同館に所蔵されている2世紀から20世紀までに書き残された約8万冊、約4,000万ページに及ぶ人類歴史遺産とも言える手書き文献のデジタル化および長期保存を目的とした事業における初期契約を締結しました。

《当連結会計年度に開始した主なサービス》

サービス名	概要
マルチクラウドインフラ提供サービス	多様化するお客様の要望に最も適したクラウドを選択し提供するサービス

以上の取り組みの結果、データ通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、既存大規模システムの規模縮小による減収はあるものの、海外子会社の増収や為替変動の影響により1兆3,439億円（前期比3.1%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、不採算案件の増加、為替変動の影響などにより1兆2,759億円（前期比4.8%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は679億円（前期比20.9%減）となりました。

■その他の事業セグメント

セグメント業績の概要（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：億円）

	平成25年3月期 連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	12,519	13,285	767	6.1%
営業費用	11,986	12,724	738	6.2%
営業利益	533	561	28	5.3%

その他の事業においては、金融事業の増収、不動産事業におけるマンション引渡し戸数の増加などによる増収、建築・電力事業の増収により、当連結会計年度の営業収益は1兆3,285億円（前期比6.1%増）となりました。一方、当連結会計年度における営業費用は、収益連動経費の増加などにより、1兆2,724億円（前期比6.2%増）となりました。この結果、営業利益は561億円（前期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆7,279億円の収入となりました。前期比では、2,742億円（11.2%）増加しておりますが、これは、銀行休業日の影響に加え、代理店に対する手数料の支払額が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、2兆1,068億円の支出となりました。前期比では、3,306億円（18.6%）支出が増加しておりますが、これは、設備投資が減少した一方で、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入が減少したことや出資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、6,224億円の支出となりました。前期比では、1,227億円（16.5%）支出が減少しておりますが、これは、自己株式の取得が増加した一方で、借入債務が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して230億円（2.4%）増加し、9,845億円となりました。

(単位：億円)

	平成25年3月期 連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成26年3月期 連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	24,537	27,279	2,742	11.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,763	△21,068	△3,306	△18.6%
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,452	△6,224	1,227	16.5%
現預金及び現金同等物 の期末残高	9,614	9,845	230	2.4%

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり90円とし、中間配当80円と合わせ年間配当を170円とする予定です。次期の配当につきましては、通期では普通配当180円とする予定です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

2. 企業集団の状況

NTTグループ(当社および当社の関係会社)は、当社(日本電信電話株式会社)、子会社946社および関連会社123社(平成26年3月31日現在)により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業およびデータ通信事業を主な事業内容としております。

各事業の内容および当該事業における主な連結子会社の状況は次のとおりであります。

なお、主な連結子会社のうち、株式会社NTTドコモ(*1)、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、株式会社エクスネットにつきましては東京証券取引所市場第一部に、株式会社エヌジェーケーにつきましては東京証券取引所市場第二部に、エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートにつきましては東証マザーズに上場しております。

①地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附随する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社NTT東日本-東京、株式会社エヌ・ティ・ティエムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、NTTビジネスソリューションズ株式会社(*2)、株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト、株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト、株式会社NTTフィールドテクノ、NTTタウンページ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・クオリス、テルウェル東日本株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ、株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション、株式会社NTT東日本プロパティーズ、エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社、株式会社NTT西日本アセット・プランニング、テルウェル西日本株式会社 他49社

②長距離・国際通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業およびそれに関連する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、Dimension Data Holdings plc、株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ、株式会社NTTぷらら、エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社、NTT America, Inc.、NTT EUROPE LTD.、NTT AUSTRALIA PTY. LTD.、Verio Inc.、NTT Com Security AG(*3)、Virtela Technology Services Incorporated、RagingWire Data Centers, Inc.、RW Holdco, Inc.、RW Midco, Inc.、Arkadin International SAS、Spectrum Holdings Inc、Dimension Data Commerce Centre Ltd、Dimension Data (US) II Inc、Dimension Data (US) Inc、Dimension Data North America, Inc、 他319社

③移動通信事業

当事業は、携帯電話事業およびそれに関連する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

株式会社NTTドコモ(*1)、ドコモ・サービス株式会社、ドコモエンジニアリング株式会社、ドコモ・モバイル株式会社、ドコモ・サポート株式会社、ドコモ・システムズ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、ドコモ・ビジネスネット株式会社、DOCOMO Guam Holdings, Inc.、MCV Guam Holding Corp.、株式会社D2C、株式会社mmbi、株式会社オークローンマーケティング、タワーレコード株式会社、株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ(*4)、株式会社ABC HOLDINGS、DOCOMO Deutschland GmbH、Buongiorno S.p.A.、net mobile AG、DOCOMO interTouch Pte. Ltd. 他175社

④データ通信事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社NTTデータ・アイ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西、株式会社エクスネット、日本電子計算株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、株式会社JSOL、株式会社エヌジェーケー、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG、itelligence AG、NTT Data Deutschland GmbH、NTT DATA International Services, Inc.、NTT DATA, Inc.、NTT DATA Italia S.p.A.、NTT DATA EMEA Ltd.、NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.、NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.、Everis Participaciones, S.L.、他243社

⑤その他の事業

当事業には、日本電信電話株式会社の事業および不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等が含まれております。

(連結子会社)

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、UD EUROPE LIMITED、NTTファイナンス株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、NTTエレクトロニクス株式会社、エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、株式会社情報通信総合研究所、NTTヒューマンソリューションズ株式会社、エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社 他67社

- (注) *1：平成25年10月1日付にて、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは株式会社NTTドコモに商号変更しました。
*2：平成25年10月1日付にて、NTT西日本ー関西は株式会社NTT西日本ー東海に吸収合併され、NTTビジネスソリューションズ株式会社に商号変更しました。
*3：平成25年6月24日付にて、Integralis AGはNTT Com Security AGに商号変更しました。
*4：平成25年7月1日付にて、株式会社ドコモ・イノベーションベンチャーズは株式会社NTTドコモ・ベンチャーズに商号変更しました。

なお、事業系統図につきましては次項のとおりであります。

お客様

NTTグループ

＜地域通信事業＞

東日本電信電話(株)
西日本電信電話(株)

＜地域通信事業支援グループ＞

- ・地域通信関連事業
(株)NTT東日本-東京
(株)NTTエムイー
NTTインフラネット(株)
NTT「ジネカ」ソリューションズ(株)
(株)NTTネオメディア
(株)NTTマーケティングインテグレーション
(株)NTTワイヤールドテクノ

・その他

- NTTタウンページ(株)
- (株)NTTクオリス
- テルウェル東日本(株)
- (株)NTTソルコ
- (株)NTTカードソリューション
- (株)NTT真日本「D」ソリューションズ
- NTTソルマール(株)
- (株)NTT西日本「ネット」ソリューションズ
- テルウェル西日本(株)
- 他

＜長距離・国際通信事業＞

NTTコミュニケーションズ(株)
Dimension Data Holdings plc

＜長距離・国際通信事業支援グループ＞

- ・インターネット・国際通信関連事業
(株)NTT PCコミュニケーションズ
(株)NTT ぷらち
NTTレゾナント(株)
NTT America, Inc.
NTT EUROPE LTD.
NTT AUSTRALIA PTY. LTD.
Verio Inc.
NTT Com Security AG
Virtela Technology
Services Incorporated
RagingWire Data Centers, Inc.
RW Holdco, Inc.
RW Midco, Inc.
Arkadin International SAS
Spectrum Holdings Inc
Dimension Data Commerce Centre Ltd
Dimension Data (US) II Inc
Dimension Data (US) Inc
Dimension Data North America, Inc
- 他

＜移動通信事業＞

(株)NTTドコモ

＜移動通信事業支援グループ＞

- ・移動通信関連事業
ドコモ・サービス(株)
ドコモエンジニアリング(株)
ドコモ・モバイル(株)
ドコモ・サポート(株)
ドコモ・システムズ(株)
ドコモ・テクノロジ(株)
ドコモ・ビジネスネット(株)
DOCOMO Guam Holdings, Inc.
MCV Guam Holding Corp.
- ・その他
(株)D2C
(株)omibi
(株)オーロラ・コミュニケーションズ
タワレコード(株)
(株)NTT「モ」ハンズ
(株)ABC HOLDINGS
DOCOMO Deutschland GmbH
Buongiorno S.p.A.
net mobile AG
DOCOMO interflouch Pte. Ltd.
- 他

＜データ通信事業＞

(株)NTTデータ

＜データ通信事業支援グループ＞

- ・「シタム」ソリューション関連事業
(株)NTTデータ・アイ
(株)NTTデータ関西
(株)エックスネット
日本電子計算(株)
(株)NTT「データ」システム
(株)JSOL
(株)エヌジェーケー
NTTデータ・カスタマサービス(株)
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG
itelligence AG
NTT DATA Deutschland GmbH
NTT DATA International Services, Inc.
NTT DATA, Inc.
NTT DATA Italia S.p.A.
NTT DATA EMEA Ltd.
NTT DATA Enterprise Services Holdings, Inc.
NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.
Everis Participaciones, S.L.
- 他

＜その他の事業＞

- ・不動産事業
NTT都市開発(株)
UD EUROPE LIMITED
- ・金融事業
NTTファイナンス(株)
- ・建築・電力事業
(株)NTTファシリティーズ
- ・システム開発事業
NTTコムウェア(株)
- ・先端技術開発事業
NTTアドバンステクノロジ(株)
NTTエレクトロニクス(株)
NTTソフトウェア(株)

・その他

- (株)NTTアド
- (株)情報通信総合研究所
- NTT「ユ」ソリューションズ(株)
- NTT「ユ」ソリューションズ(株)
- NTT「ユ」ソリューションズ(株)
- NTTビジネスアソシエ(株)
- (株)NTTロジスコ
- NTT「プロ」ネットソリューションズ(株)
- 他

日本電信電話株式会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針と中長期的な経営目標

NTTグループは、100年以上の永きにわたりわが国の電気通信の発展を支えてきた自信・実績と世界をリードする研究開発力を基盤として「これからも安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆さまに信頼される企業としてお役に立ち続ける」ために、激しい競争環境の中でそれぞれの事業において求められる法の責務や社会的な使命を果たしながら、多様化し、増大するICTのニーズに応えられるよう積極的に事業を展開し、お客さまや株主の皆さまから常に高い信頼を得て持続的な発展を目指してまいります。

この経営の基本方針の下、NTTグループは今後ますます加速する市場のグローバル化やクラウドサービスの進展に対応するため、平成24年11月に中期経営戦略「新たなステージを目指して」を策定しました。NTTグループはこの新たな経営戦略のもとで、今後の成長が見込まれるクラウドサービスを基軸としてグローバル事業展開を加速し、企業のお客さまのビジネスモデルの変革をサポートするとともに、個人のお客さまの多様なライフスタイルのサポートをしてまいります。これらの取り組みを通して様々なお客さまとのコラボレーションとイノベーションを促進し、お客さまに選ばれ続ける「バリューパートナー」として企業価値の向上を図るとともに、社会の発展に寄与してまいります。

（2）会社の対処すべき課題

世界経済は、米国や中国が緩やかに回復し、欧州も持ち直しに向かうとみられ、総じて緩やかな回復が続くと見込まれています。わが国経済は、各種政策効果が景気を下支えし、回復基調が続くものと期待されています。

情報通信市場においては、国内外の様々なプレイヤーが市場に参入し、サービスや機器の多様化・高度化が急速に進んでおり、今後、クラウドサービスを中心として変化が一層加速していくと見込まれます。また、従来の事業領域の垣根を越えた市場競争が、グローバル規模でますます熾烈になっていくと考えられます。

NTTグループは、中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける「バリューパートナー」として、多様なプレイヤーとのコラボレーションを通じて、新たなサービスの創造やビジネス機会の創出に取り組んでまいります。

具体的には、次の取り組みを実行していきます。

《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、お客様のクラウド移行に向けたコンサルティングやクラウド移行後の運用管理など、お客様の多様なニーズに対応しながらクラウド移行サービスの提供を進めており、ネットワークやデータセンターなどの情報通信基盤からクラウドプラットフォーム、ICTマネジメント、アプリケーションに至る、幅広いラインナップをグローバルに提供できる、グローバル・クラウドサービスの提供体制の更なる強化に取り組んでまいります。

また、クラウドサービスを安心・安全にご利用いただく上で重要なセキュリティについては、当連結会計年度に設立したNTT Innovation Institute, Inc.をはじめとするNTTグループの研究開発拠点間の連携や、パートナー企業とのコラボレーションを促進し、効果的かつ効率的な研究開発に努めてまいります。

以上の取り組みにより、平成29年3月期までに、当連結会計年度末で122億米ドルとなった海外売上高を200億米ドルまで増加させるとともに、当連結会計年度末で36.6%となった法人売上高の海外比率を50%以上に引き上げてまいります。

《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、生活に密着したICTの新たな利用シーンの創出などを通じ、光回線のより一層の普及拡大と利活用促進に努めるとともに、移動通信分野においては、「デバイス（端末）」、「ネットワーク」、「サービス」、「料金・チャネル」の一層の強化を目指してまいります。

また、ビジネスモデルや市場の変化に応じて設備投資を適切にコントロールしてまいります。急増するトラフィックに対しては、需要変動を予測し、ソフトウェアによって効率的に制御する技術の実現を目指す研究開発を推進し、効率的な設備構築を目指してまいります。加えて、無派遣工事の拡大による光回線開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化にも引き続き努め、シンプルで高効率な業務運営の確立を目指してまいります。

以上の取り組みにより、当連結会計年度末に、対平成24年3月期比で4,120億円の削減となった固定・移動通信サービスに関連するコストについて、更なる削減に努め、既存のネットワークサービスの競争力を徹底的に強化してまいります。

加えて、設備投資の大幅な効率化により、平成28年3月期までに、当連結会計年度末で16.7%となった設備投資の対売上高比率を15%まで低減させてまいります。効率化により創出した資金は、クラウド分野を中心としたM&Aや株主還元の有効活用してまいります。

このような取り組みにより、平成28年3月期までに、EPS(1株当たり当期純利益)の、対平成24年3月期比60%以上の成長を目指してまいります。

《CSR(企業の社会的責任)の推進》

国内外で生じている多くの社会的課題の解決に向けたICTによる貢献という社会的使命のもと、「NTTグループCSR憲章」を指針としてグループ一体となってCSRを推進するとともに、NTTグループが取り組む活動に関し、CSR報告書やホームページなどにおいて、更なる内容の充実と情報開示に努めることで経営の透明性を高めてまいります。

世界共通の課題である環境問題に対しては、NTTグループ自らの事業活動に伴って発生する環境負荷を低減し、ICTサービスの利活用によって社会全体の環境負荷低減に貢献するとともに、NTTグループ社員による環境貢献活動にも取り組んでまいります。

また、今後発生が予想される巨大地震の被害想定を踏まえ、長時間の停電に備えた通信設備の電源確保などの取り組みを進めネットワークの安定運用に努めるとともに、多様化・大規模化するサイバー攻撃に対する必要なセキュリティ対策を講じてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	961,433	984,463	23,030
短期投資	53,753	38,949	△14,804
受取手形及び売掛金	2,428,099	2,509,030	80,931
貸倒引当金	△44,961	△46,893	△1,932
未収入金	357,255	345,197	△12,058
棚卸資産	350,721	415,309	64,588
前払費用及びその他の流動資産	338,794	394,294	55,500
繰延税金資産	224,194	220,662	△3,532
流動資産合計	4,669,288	4,861,011	191,723
有形固定資産			
電気通信機械設備	13,432,047	12,959,564	△472,483
電気通信線路設備	15,143,239	15,408,604	265,365
建物及び構築物	5,993,215	6,060,129	66,914
機械、工具及び備品	1,868,972	1,949,903	80,931
土地	1,139,636	1,238,742	99,106
建設仮勘定	334,326	359,014	24,688
小計	37,911,435	37,975,956	64,521
減価償却累計額	△28,134,748	△28,136,268	△1,520
有形固定資産合計	9,776,687	9,839,688	63,001
投資及びその他の資産			
関連会社投資	551,883	521,634	△30,249
市場性のある有価証券及びその他の投資	357,222	407,766	50,544
営業権	824,216	1,086,636	262,420
ソフトウェア	1,340,682	1,309,912	△30,770
その他の無形資産	278,272	401,194	122,922
その他の資産	997,989	1,195,608	197,619
繰延税金資産	752,828	661,500	△91,328
投資及びその他の資産合計	5,103,092	5,584,250	481,158
資産合計	19,549,067	20,284,949	735,882

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	77,455	269,444	191,989
1年以内の返済予定長期借入債務	703,304	425,351	△277,953
買掛金	1,436,643	1,540,249	103,606
短期リース債務	16,368	16,929	561
未払人件費	437,609	448,061	10,452
未払利息	8,971	7,925	△1,046
未払法人税等	228,736	256,994	28,258
未払消費税等	54,667	47,376	△7,291
前受金	183,723	266,743	83,020
その他の流動負債	351,913	397,752	45,839
流動負債合計	3,499,389	3,676,824	177,435
固定負債			
長期借入債務	3,234,631	3,483,673	249,042
長期リース債務	36,254	35,951	△303
未払退職年金費用	1,505,571	1,327,873	△177,698
ポイントプログラム引当金	156,233	130,466	△25,767
繰延税金負債	198,824	233,151	34,327
その他の固定負債	396,162	446,293	50,131
固定負債合計	5,527,675	5,657,407	129,732
償還可能非支配持分	-	25,912	25,912
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金	2,827,612	2,827,010	△602
利益剰余金	5,227,268	4,808,361	△418,907
その他の包括利益(△損失) 累積額	△192,932	94,966	287,898
自己株式	△568,459	△156,933	411,526
株主資本合計	8,231,439	8,511,354	279,915
非支配持分	2,290,564	2,413,452	122,888
資本合計	10,522,003	10,924,806	402,803
負債及び資本合計	19,549,067	20,284,949	735,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増	減(△)
営業収益				
固定音声関連収入	1,712,877	1,578,941	△133,936	
移動音声関連収入	1,257,490	1,052,622	△204,868	
IP系・パケット通信収入	3,712,766	3,711,866	△900	
通信端末機器販売収入	844,883	969,664	124,781	
システムインテグレーション収入	2,009,953	2,275,034	265,081	
その他の営業収入	1,162,771	1,337,047	174,276	
営業収益合計	10,700,740	10,925,174	224,434	
営業費用				
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,303,672	2,360,916	57,244	
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	864,251	885,288	21,037	
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,402,259	1,643,988	241,729	
減価償却費	1,899,245	1,880,293	△18,952	
減損損失	5,416	5,738	322	
販売費及び一般管理費	2,992,588	2,929,111	△63,477	
営業権及びその他の無形資産の一時償却	31,341	6,187	△25,154	
営業費用合計	9,498,772	9,711,521	212,749	
営業利益	1,201,968	1,213,653	11,685	
営業外損益				
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△54,339	△47,684	6,655	
受取利息	17,638	17,632	△6	
その他、純額	32,380	110,594	78,214	
営業外損益合計	△4,321	80,542	84,863	
税引前当期純利益	1,197,647	1,294,195	96,548	
法人税等	473,954	486,546	12,592	
当年度分	461,995	483,113	21,118	
繰延税額	11,959	3,433	△8,526	
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	723,693	807,649	83,956	
持分法による投資利益(△損失)	△16,093	△50,792	△34,699	
当期純利益	707,600	756,857	49,257	
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	185,668	171,384	△14,284	
当社に帰属する当期純利益	521,932	585,473	63,541	
1株当たり情報：				
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	1,211,880,769	1,149,758,214		
当社に帰属する当期純利益(円)	430.68	509.21		

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
当期純利益	707,600	756,857	49,257
その他の包括利益 (△損失)			
未実現有価証券評価損益	47,509	16,057	△31,452
未実現デリバティブ評価損益	△4,736	△4,895	△159
外貨換算調整額	112,388	156,471	44,083
年金債務調整額	35,646	163,241	127,595
その他の包括利益 (△損失) 合計	190,807	330,874	140,067
包括利益 (△損失) 合計	898,407	1,087,731	189,324
控除：非支配持分に帰属する包括利益	211,564	214,360	2,796
当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	686,843	873,371	186,528

(3) 連結資本変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,832,165	4,888,746	△357,843	△418,431	7,882,587	2,165,142	10,047,729
当期純利益			521,932			521,932	185,668	707,600
その他の包括利益 (△損失)				164,911		164,911	25,896	190,807
現金配当金			△183,405			△183,405	△92,012	△275,417
子会社等の持分変動に よる増減		△4,553				△4,553	5,870	1,317
自己株式の取得					△150,066	△150,066		△150,066
自己株式の処分			△5		38	33		33
期末残高	937,950	2,827,612	5,227,268	△192,932	△568,459	8,231,439	2,290,564	10,522,003

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,827,612	5,227,268	△192,932	△568,459	8,231,439	2,290,564	10,522,003
当期純利益			585,473			585,473	171,384	756,857
その他の包括利益 (△損失)				287,898		287,898	42,976	330,874
現金配当金			△186,174			△186,174	△96,203	△282,377
子会社等の持分変動に よる増減		△1,069				△1,069	4,731	3,662
株式報酬取引		467				467		467
自己株式の取得					△406,696	△406,696		△406,696
自己株式の処分			3		13	16		16
自己株式の消却		△3	△818,206		818,209	-		-
期末残高	937,950	2,827,010	4,808,361	94,966	△156,933	8,511,354	2,413,452	10,924,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	707,600	756,857	49,257
当期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	1,899,245	1,880,293	△18,952
減損損失	5,416	5,738	322
繰延税額	11,959	3,433	△8,526
営業権及びその他の無形資産の一時償却	31,341	6,187	△25,154
固定資産除却損	106,215	98,317	△7,898
固定資産売却益	△18,469	△33,119	△14,650
権利変換差益	-	△59,996	△59,996
持分法による投資(△利益)損失	16,093	50,792	34,699
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	△119,381	17,415	136,796
棚卸資産の(△増加)減少額	△2,139	△38,913	△36,774
その他の流動資産の(△増加)減少額	△90,565	△16,658	73,907
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△81,297	66,032	147,329
未払消費税等の増加(△減少)額	7,236	△11,621	△18,857
未払利息の増加(△減少)額	△1,089	△1,555	△466
前受金の増加(△減少)額	△9,770	37,691	47,461
未払法人税等の増加(△減少)額	28,449	20,909	△7,540
その他の流動負債の増加(△減少)額	4,489	△20,351	△24,840
未払退職年金費用の増加(△減少)額	26,476	42,964	16,488
その他の固定負債の増加(△減少)額	△50,234	△33,122	17,112
その他	△17,893	△43,389	△25,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453,682	2,727,904	274,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増	減 (△)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,538,115	△1,486,651	51,464	
無形固定資産の取得による支出	△446,588	△416,583	30,005	
有形固定資産の売却による収入	38,929	50,625	11,696	
長期投資による支出	△35,309	△50,517	△15,208	
長期投資の売却及び償還による収入	19,812	15,444	△4,368	
新規連結子会社の取得による支出(取得現金 控除後)	△38,490	△211,195	△172,705	
短期投資による支出	△682,359	△60,485	621,874	
短期投資の償還による収入	936,211	92,396	△843,815	
その他	△30,344	△39,840	△9,496	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776,253	△2,106,806	△330,553	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入債務の増加による収入	402,271	637,253	234,982	
長期借入債務の返済による支出	△675,295	△735,894	△60,599	
短期借入債務の増加による収入	3,015,099	4,872,714	1,857,615	
短期借入債務の返済による支出	△3,029,279	△4,713,795	△1,684,516	
配当金の支払額	△183,405	△186,174	△2,769	
自己株式の売却及び取得(純額)	△150,033	△406,680	△256,647	
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△15,558	△5,834	9,724	
その他	△108,981	△84,030	24,951	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,181	△622,440	122,741	
現預金及び現金同等物に係る換算差額	9,042	24,372	15,330	
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△58,710	23,030	81,740	
現預金及び現金同等物の期首残高	1,020,143	961,433	△58,710	
現預金及び現金同等物の当期末残高	961,433	984,463	23,030	

補足情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増	減 (△)
各連結会計年度の現預金支払額:				
支払利息	55,200	48,836	△6,364	
法人税等(純額)	433,344	462,349	29,005	
現金支出を伴わない投資及び財務活動:				
キャピタル・リース債務発生額	24,022	14,933	△9,089	
自己株式消却額	-	818,209	818,209	
権利変換により取得した資産	-	62,221	62,221	

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification、以下「ASC」）等）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

主要な会計方針等

①市場性のある有価証券

ASC320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

②棚卸資産

棚卸資産は、低価法で評価しております。通信端末機器に係る原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

③有形固定資産

有形固定資産は取得原価によって計上しており、減価償却は主として定率法（ただし建物は定額法）によっております。

④営業権及びその他の無形資産

ASC350「無形資産－営業権及びその他」を適用しております。

⑤退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。

⑥デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しております。

⑦法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定されており、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異及び繰越欠損金に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計上の見積りの変更

NTTグループは、平成25年4月1日より、メタルケーブル設備の見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しております。この変更はFASBの会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象による当連結会計年度の「税引前当期純利益」、「当社に帰属する当期純利益」、「1株当たり当社に帰属する当期純利益」への影響額は、それぞれ23,264百万円、14,392百万円、及び12.52円であります。

持分法の遡及適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より持分法適用となったフィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Companyについて、FASBの会計基準編纂書323「投資－持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しております。前連結会計年度数値は、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値であります。遡及適用による前連結会計年度数値への影響額は以下のとおりです。

連結貸借対照表の主な項目に対する影響額は、「関連会社投資」140,512百万円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」△303,601百万円、「繰延税金資産」58,467百万円、「その他の包括利益(△損失)累積額」△85,456百万円であります。

連結損益計算書の主な項目に対する影響額は、「営業外損益」の「その他、純額」△3,452百万円、「持分法による投資利益(△損失)」1,614百万円、「当社に帰属する当期純利益」△2,139百万円です。

「1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、△1.77円です。

勘定科目の組替え再表示

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、移動通信事業の新領域における取り組みの拡大など直近の事業実態を踏まえ、「移動音声関連収入」の一部及び「IP系・パケット通信収入」の一部を「その他の営業収入」へ、「その他の営業収入」の一部を「システムインテグレーション収入」へ組替えるなどの見直しを行っております。これに伴い、過年度財務諸表の一部の金額について組替え再表示を行っております。

(8) セグメント情報

① 営業収益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	3,204,258	3,129,362	△74,896
セグメント間取引	455,562	442,948	△12,614
小計	3,659,820	3,572,310	△87,510
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	1,554,706	1,713,439	158,733
セグメント間取引	103,241	96,463	△6,778
小計	1,657,947	1,809,902	151,955
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	4,431,032	4,422,614	△8,418
セグメント間取引	39,090	38,589	△501
小計	4,470,122	4,461,203	△8,919
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	1,154,143	1,221,481	67,338
セグメント間取引	149,373	122,374	△26,999
小計	1,303,516	1,343,855	40,339
その他の事業			
外部顧客に対するもの	356,601	438,278	81,677
セグメント間取引	895,261	890,248	△5,013
小計	1,251,862	1,328,526	76,664
セグメント間取引消去	△1,642,527	△1,590,622	51,905
合計	10,700,740	10,925,174	224,434

② セグメント別損益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
セグメント利益			
地域通信事業	92,965	127,240	34,275
長距離・国際通信事業	121,293	127,476	6,183
移動通信事業	836,446	817,230	△19,216
データ通信事業	85,818	67,916	△17,902
その他の事業	53,257	56,098	2,841
合計	1,189,779	1,195,960	6,181
セグメント間取引消去	12,189	17,693	5,504
営業利益	1,201,968	1,213,653	11,685

③ セグメント別資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増減(△)
総資産			
地域通信事業	7,337,100	7,162,076	△175,024
長距離・国際通信事業	1,871,626	2,314,780	443,154
移動通信事業	7,336,070	7,676,820	340,750
データ通信事業	1,597,446	1,774,562	177,116
その他の事業	10,422,450	10,664,076	241,626
合計	28,564,692	29,592,314	1,027,622
セグメント間取引消去	△9,015,625	△9,307,365	△291,740
合計	19,549,067	20,284,949	735,882

④ その他の重要事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	増減(△)
減価償却費			
地域通信事業	794,246	751,906	△42,340
長距離・国際通信事業	142,309	149,734	7,425
移動通信事業	701,658	719,132	17,474
データ通信事業	137,961	135,358	△2,603
その他の事業	117,451	118,415	964
合計	1,893,625	1,874,545	△19,080
セグメント間取引消去	5,620	5,748	128
合計	1,899,245	1,880,293	△18,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	増減(△)
設備投資額			
地域通信事業	786,004	722,829	△63,175
長距離・国際通信事業	147,503	168,413	20,910
移動通信事業	753,660	703,124	△50,536
データ通信事業	122,113	147,725	25,612
その他の事業	160,695	150,672	△10,023
合計	1,969,975	1,892,763	△77,212

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)
有形固定資産の取得による支出(百万円)	1,538,115	1,486,651	△51,464
無形固定資産の取得による支出(百万円)	446,588	416,583	△30,005
合計(百万円)	1,984,703	1,903,234	△81,469
設備投資額(合計)との差額(百万円)	14,728	10,471	△4,257

(9) 税効果会計

繰延税金資産・負債の主な内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職年金費用	543,520	474,772
有形・無形固定資産(主に減価償却費)	382,626	381,764
繰越欠損金	170,523	197,012
その他の	461,066	479,089
繰延税金資産	1,557,735	1,532,637
評価性引当金(控除)	△253,693	△259,921
繰延税金資産合計	1,304,042	1,272,716
繰延税金負債		
未実現有価証券評価益	△30,232	△40,267
子会社公募増資等	△301,832	△300,554
その他の	△198,552	△288,500
繰延税金負債合計	△530,616	△629,321
繰延税金資産(純額)	773,426	643,395

(10) 退職給付

退職一時金及び規約型企業年金制度

① 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期 末 予 測 給 付 債 務	△2,012,924	△1,903,160
期 末 年 金 資 産 の 公 正 価 値	1,125,165	1,130,188
積 立 状 況	△887,759	△772,972

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未 払 退 職 年 金 費 用	△887,816	△831,192
そ の 他 の 資 産	57	58,220
その他の包括損失（△利益）累積額	277,469	189,737
純 認 識 額	△610,290	△583,235

また、その他の包括損失（△利益）累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
数 理 計 算 上 の 差 異	298,130	193,727
会 計 基 準 変 更 時 差 異	776	609
過 去 勤 務 費 用	△21,437	△4,599
合 計 額	277,469	189,737

② 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
勤 務 費 用	72,628	72,631
利 息 費 用	37,511	30,021
年 金 資 産 の 期 待 運 用 収 益	△21,179	△22,069
償 却 (純 額)	11,792	3,864
制 度 縮 小 益	-	△12,966
退 職 給 付 費 用 合 計	100,752	71,481

③ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割 引 率	予測給付債務算定	1.5%
	退職給付費用算定	1.9%
予 定 昇 給 率	2.4-3.4%	2.4-4.0%
年 金 資 産 の 長 期 期 待 収 益 率	2.0%	2.0%

NTT企業年金基金

① 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期 末 予 測 給 付 債 務	△1,601,091	△1,553,265
期 末 年 金 資 産 の 公 正 価 値	983,336	1,056,584
積 立 状 況	△617,755	△496,681

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未 払 退 職 年 金 費 用	△617,755	△496,681
その他の包括損失(△利益)累積額	181,536	23,188
純 認 識 額	△436,219	△473,493

また、その他の包括損失(△利益)累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
数 理 計 算 上 の 差 異	183,359	95,549
過 去 勤 務 費 用	△1,823	△72,361
合 計 額	181,536	23,188

② 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
勤 務 費 用	37,647	39,098
利 息 費 用	27,260	22,961
年 金 資 産 の 期 待 運 用 収 益	△21,743	△23,871
償 却 (純 額)	12,795	9,753
従 業 員 抛 出 額	△3,573	△3,557
合 計 額	52,386	44,384

③ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割 引 率	1.5%	1.4%
予 測 給 付 債 務 算 定 退 職 給 付 費 用 算 定	1.9%	1.5%
予 定 昇 給 率	3.9%	3.4%
年 金 資 産 の 長 期 期 待 収 益 率	2.5%	2.5%

(11) 賃貸等不動産

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、賃貸オフィスビル等を有しております。

② 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
連結貸借対照表計上額 *1			
	期首残高	801,869	832,372
	期中増減額	30,503	67,505
	期末残高	832,372	899,877
	期末時価 *2	1,489,989	1,524,282

*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて算定した金額であります。

(12) 関連会社投資

「持分法による投資利益(△損失)」には、インドの通信事業者Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)にかかる減損額51,244百万円が含まれています。

(13) 後発事象

TTSL株式に係るオプション行使の決議について

当社の子会社であるNTTドコモは、平成26年4月25日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるインドの通信事業者TTSLが、平成26年3月期において、所定の業績指標を達成できなかった場合、NTTドコモグループが保有する全てのTTSL株式(1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当)を売却するためのオプションを行使することを決議しました。

NTTドコモグループは、平成21年3月の出資時に、TTSL及びタタ・グループの持株会社であるTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが平成26年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合に、NTTドコモグループが保有するTTSL株式を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約125,400百万円※)か、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介をタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることになっています。

同権利を得た場合、NTTドコモグループは、平成26年6月に同権利を行使し、その後、株主間協定に従ってTTSL株式を売却する予定ですが、タタ・サンズの対応状況により、上記条件での取引が実現しない可能性があります。

なお、当社グループの経営成績及び財政状態への影響額は、これらの不確実性により見積もることができません。TTSL株式の売却時または上記条件での取引が実現しない場合、損益を認識する場合があります。

※ 1ルピー=1.73円(平成26年3月31日時点)で計算

子会社の自己株式取得枠の設定に係る決議について

当社の子会社であるNTTドコモは、平成26年4月25日開催の取締役会において、平成26年4月26日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額5,000億円の自己株式の取得枠設定に係る事項を決議しました。

自己株式の取得に関する決議について

平成26年5月13日、当社の取締役会は、平成26年7月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	第28期 (平成25年3月31日)	第29期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,869	10,308
売掛金	2,769	2,695
貯蔵品	227	220
前渡金	772	828
繰延税金資産	918	789
短期貸付金	355,474	290,523
未収入金	69,536	67,730
関係会社預け金	101,312	2,340
その他	4,330	5,705
流動資産合計	556,211	381,143
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	115,285	110,612
構築物(純額)	4,617	4,589
機械装置及び運搬具(純額)	486	419
工具、器具及び備品(純額)	17,145	17,048
土地	29,674	31,320
リース資産(純額)	424	412
建設仮勘定	2,153	1,658
有形固定資産合計	169,788	166,062
無形固定資産	43,905	37,520
投資その他の資産		
投資有価証券	8,718	15,756
関係会社株式	5,073,510	5,094,091
その他の関係会社有価証券	8,562	8,869
関係会社出資金	159	146
関係会社長期貸付金	1,588,072	1,579,922
前払年金費用	1,947	1,962
繰延税金資産	15,858	15,104
その他	1,117	1,515
投資その他の資産合計	6,697,946	6,717,369
固定資産合計	6,911,640	6,920,952
資産合計	7,467,851	7,302,096

(単位:百万円)

	第28期 (平成25年3月31日)	第29期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184	249
1年内償還予定の社債	120,000	139,998
1年内返済予定の長期借入金	223,300	138,150
短期借入金	-	150,000
リース債務	41	42
未払金	22,716	21,476
未払費用	8,164	7,071
未払法人税等	19,708	13,077
前受金	871	141
預り金	355	263
関係会社預り金	89,376	82,698
前受収益	0	1
その他	2	34,003
流動負債合計	484,720	587,173
固定負債		
社債	1,046,258	1,006,277
長期借入金	1,021,530	1,104,380
関係会社長期借入金	240,000	240,000
リース債務	757	749
退職給付引当金	31,858	32,773
資産除去債務	1,140	1,390
その他	413	347
固定負債合計	2,341,959	2,385,918
負債合計	2,826,680	2,973,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金		
資本準備金	2,672,826	2,672,826
資本剰余金合計	2,672,826	2,672,826
利益剰余金		
利益準備金	135,333	135,333
その他利益剰余金		
別途積立金	531,000	531,000
繰越利益剰余金	932,528	207,372
利益剰余金合計	1,598,861	873,705
自己株式	△568,458	△156,932
株主資本合計	4,641,179	4,327,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	1,455
評価・換算差額等合計	△7	1,455
純資産合計	4,641,171	4,329,004
負債純資産合計	7,467,851	7,302,096

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取配当金	282,679	288,155
グループ経営運営収入	19,000	18,499
基盤的研究開発収入	120,999	114,499
その他の収入	10,105	9,687
営業収益合計	432,785	430,843
営業費用		
管理費	21,603	21,629
試験研究費	92,297	86,949
減価償却費	36,364	35,083
固定資産除却費	1,219	1,056
租税公課	2,689	2,594
営業費用合計	154,174	147,313
営業利益	278,610	283,530
営業外収益		
受取利息	24,997	21,366
物件貸付料	11,537	11,163
雑収入	1,473	1,393
営業外収益合計	38,008	33,924
営業外費用		
支払利息	16,650	14,969
社債利息	17,849	15,597
物件貸付費用	5,659	5,633
雑支出	2,029	3,931
営業外費用合計	42,189	40,131
経常利益	274,429	277,322
特別損失		
関係会社株式評価損	4,530	-
特別損失合計	4,530	-
税引前当期純利益	269,898	277,322
法人税、住民税及び事業税	△1,142	△1,977
法人税等調整額	△486	75
法人税等合計	△1,629	△1,902
当期純利益	271,527	279,224

(3) 株主資本等変動計算書

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	937,950	2,672,826	-	2,672,826	135,333	531,000	844,410	1,510,743
当期変動額								
剰余金の配当							△183,404	△183,404
当期純利益							271,527	271,527
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	88,118	88,118
当期末残高	937,950	2,672,826	-	2,672,826	135,333	531,000	932,528	1,598,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△418,431	4,703,088	△60	△60	4,703,028
当期変動額					
剰余金の配当		△183,404			△183,404
当期純利益		271,527			271,527
自己株式の取得	△150,066	△150,066			△150,066
自己株式の処分	38	33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53	53	53
当期変動額合計	△150,027	△61,909	53	53	△61,856
当期末残高	△568,458	4,641,179	△7	△7	4,641,171

第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	937,950	2,672,826	-	2,672,826	135,333	531,000	932,528	1,598,861
当期変動額								
剰余金の配当							△186,174	△186,174
当期純利益							279,224	279,224
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
自己株式の消却			△2	△2			△818,206	△818,206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△725,156	△725,156
当期末残高	937,950	2,672,826	-	2,672,826	135,333	531,000	207,372	873,705

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△568,458	4,641,179	△7	△7	4,641,171
当期変動額					
剰余金の配当		△186,174			△186,174
当期純利益		279,224			279,224
自己株式の取得	△406,696	△406,696			△406,696
自己株式の処分	13	15			15
自己株式の消却	818,209	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,462	1,462	1,462
当期変動額合計	411,526	△313,629	1,462	1,462	△312,167
当期末残高	△156,932	4,327,549	1,455	1,455	4,329,004

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	269,898	277,322
減価償却費	38,951	37,583
固定資産除却損	833	741
受取配当金	△282,679	△288,155
関係会社株式評価損	4,530	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,182	915
売上債権の増減額(△は増加)	△15,204	1,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,128	△1,720
未払消費税等の増減額(△は減少)	165	△201
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6	△2,387
関係会社預け金の増減額(△は増加)	10,000	-
関係会社預り金の増減額(△は減少)	△8,885	△6,678
その他	10,438	11,070
小計	23,108	30,368
利息及び配当金の受取額	308,072	310,612
利息の支払額	△35,249	△31,541
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	16,888	△4,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,820	304,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32,359	△27,192
投資有価証券の取得による支出	△8,256	△28,938
投資有価証券の売却による収入	536	-
長期貸付けによる支出	△299,542	△280,000
長期貸付金の回収による収入	325,135	353,800
その他	△981	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,468	17,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による収入	449,422	320,950
社債及び長期借入金の返済による支出	△445,135	△343,300
短期借入金の増減額(△は減少)	-	183,971
リース債務の返済による支出	△39	△44
配当金の支払額	△183,404	△186,174
自己株式の売却及び取得(純額)	△150,032	△406,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,189	△431,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,846	△108,832
現金及び現金同等物の期首残高	155,702	123,856
現金及び現金同等物の期末残高	123,856	15,023

6. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補

澤 田 純 (エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長)
 栗 山 浩 樹 (日本電信電話㈱ 総務部門秘書室担当部長)

(2) 新任監査役候補

井 手 明 子 (㈱NTTドコモ 執行役員)
 飯 田 隆 (弁護士 (第二東京弁護士会))

(3) 退任予定取締役

代表取締役副社長 片 山 泰 祥 (当社 顧問 就任予定)
 代表取締役副社長 渡 邊 大 樹 (電気通信共済会 入社予定)
 取締役 坂 井 義 清 (㈱NTTドコモ 代表取締役副社長 就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役 本 林 徹
 監査役 牧 谷 嘉 孝

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

① 取締役会長予定者

取締役会長 三 浦 惺

② 代表取締役社長予定者

代表取締役社長 鶴 浦 博 夫

③ 代表取締役副社長予定者

常務取締役 篠 原 弘 道
 澤 田 純

④ 常務取締役予定者

取締役 小 林 充 佳

(6) 役員の人事の予定

新役職名および 新委嘱・担当業務	(氏 名)	現役職名および 現委嘱・担当業務
代表取締役副社長 技術戦略担当 国際標準化担当 研究企画部門長	篠原 弘道	常務取締役 研究企画部門長 国際標準化担当
代表取締役副社長 事業戦略担当 リスクマネジメント担当	澤田 純	
常務取締役 技術企画部門長	小林 充佳	取締役 技術企画部門長 新ビジネス推進室長兼務
取締役 総務部門長	島田 明	取締役 総務部門長 総務部門内部統制室長兼務
取締役 経営企画部門長	辻上 広志	取締役 経営企画部門長
取締役 グローバルビジネス推進室長	奥野 恒久	取締役 グローバルビジネス推進室長
取締役 新ビジネス推進室長 2020準備担当	栗山 浩樹	
取締役	白井 克彦	取締役
取締役	榊原 定征	取締役

- (注) ・三浦 惺氏は取締役会議長、鵜浦博夫氏はCEO(Chief Executive Officer)、篠原弘道氏はCTO(Chief Technology Officer)、澤田純氏はCFO(Chief Financial Officer)、CCO(Chief Compliance Officer)、CIO(Chief Information Officer)とする予定です。
- ・当社が再任を予定している取締役のうち、白井克彦および榊原定征の両氏は、社外取締役候補者です。
 - ・新任監査役候補の飯田隆氏は、社外監査役候補者です。
 - ・退任予定監査役は第29回定時株主総会(6月26日)終結時をもって辞任の予定です。

以 上

《予想の前提条件その他の関連する事項》

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成26年3月31日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	人				個人以外	個人			
株主数	4	259	66	6,604	1,154	868	803,348	812,303	—
所有株式数（単元）	4,052,317	1,714,413	120,717	156,383	3,092,519	5,473	2,208,311	11,350,133	1,683,935
割合	35.70%	15.10%	1.06%	1.38%	27.25%	0.05%	19.46%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ266,511単元および7株含まれております。なお、自己株式26,651,107株は株主名簿上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実質的な所有株式数は、26,650,807株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ156単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、228,705人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	385	164	809	950	22,569	52,423	735,003	812,303	—
割合	0.05%	0.02%	0.10%	0.12%	2.78%	6.45%	90.48%	100.00%	—
所有株式数（単元）	9,215,422	111,699	166,167	61,131	345,523	318,274	1,131,917	11,350,133	1,683,935
割合	81.19%	0.98%	1.46%	0.54%	3.04%	2.80%	9.97%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ266,511単元および7株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ156単元および72株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	405,221	35.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	39,280	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	32,138	2.83
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	17,102	1.50
ザバンクオブニューヨークメロンエヌエーエヌブイ10	10,404	0.92
NTT社員持株会	10,357	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	8,834	0.78
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	8,648	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	8,591	0.76
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	8,407	0.74
計	548,985	48.30

(注) 当社は自己株式26,650,807株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。